

法人事業ブランドのさらなる強化に向け 「J:COM BUSINESS」、始動

JCOM株式会社(J:COM、本社:東京都千代田区、代表取締役社長:岩木 陽一)は、地域の企業・自治体と共にお客さま・地域社会が豊かであり続ける未来の実現を目指す思いを込め、法人事業ブランドを「J:COM BUSINESS」として展開します。

J:COM BUSINESS

J:COMは、放送・通信事業者として“あたらしいを、あたりまえに”のブランドメッセージのもと、安心・安全なコミュニティ形成をサポートする防災や防犯サービスの提供をはじめとする支援を行ってきました。また、当社独自の地域プロデューサー^{※1}によるイベント企画やPR活動は、長年にわたり地域との関係性深め、信頼の絆を築いてまいりました。さらに、2024年1月1日付でKDDI株式会社のケーブルテレビ関連事業の承継^{※2}を受けたことにより、全国のケーブルテレビ事業者とのパートナーシップをさらに強化しました。

これらのリレーションシップと取り組みは、新しく立ち上げる「J:COM BUSINESS」においても継続し、さらに深化させていくことで、企業の抱える課題解決や行政DX化を支援し、お客さまの事業成長へ貢献していきます。

J:COMは“あたらしいを、あたりまえに”のメッセージを体現し、地域のパートナーの皆さまと共に、持続可能性と地域の豊かさへ、未来への架け橋となる活動を進めてまいります。

※1 J:COMでは、地域密着メディアならではの情報収集・発信に加え、地域プロデューサー141名を窓口として、地域を知り尽くした専任担当が各地のイベント企画立案やプロモーションサポートまでさまざまなニーズに応えています(数値は2024年5月末現在)。

※2 詳細は、[こちらのニュースリリース](#)を参照

J:COM のサステナビリティ

J:COMでは、事業活動を通じたサステナビリティ経営を推進しています。お客さまの豊かな「暮らし」を支える企業として、持続的な「地域社会」へ貢献を行い、その土台である「地球環境」と関わるすべての「人」を対象として、4つのマテリアリティと、さらに具体化した12のサブマテリアリティを2023年度に再設定しました。

<本事業と関連するマテリアリティ>

マテリアリティ:「安心安全で持続可能な地域社会への貢献」 サブマテリアリティ:「地域社会との共創」



地域社会の持続的な成長のために、自治体・パートナーとともに交通・医療・教育などの地域における固有の課題を、DXを通じて解決していきます。また、全国 65 局にプロモーション専任担当である「地域プロデューサー」を配置し、地域活性化のための企画提案や、地域密着型のメディア「コミュニティチャンネル」等でのきめ細やかな情報発信を行い、サステナブルな地域社会を創造します。

JCOM株式会社について www.jcom.co.jp/

JCOM株式会社(ブランド名J:COM、本社:東京都千代田区)は、1995年に設立された国内最大手のケーブルテレビ事業・番組供給事業統括運営会社です。ケーブルテレビ事業は、札幌、仙台、関東、関西、九州・山口エリアの11社65局を通じて約568万世帯のお客さまにケーブルテレビ、高速インターネット接続、電話、モバイル、電気、ホームIoT等のサービスを提供しています。ホームパス世帯(敷設工事が済み、いつでも加入いただける世帯)は約2,242万世帯です。番組供給事業においては、14の専門チャンネルに出資及び運営を行い、ケーブルテレビ、衛星放送、IPマルチキャスト放送等への番組供給を中心としたコンテンツ事業を統括しています。※世帯数は2024年3月末現在